

会社：「年休は発給されている」と言うが、 職場では実感がない！！

名古屋地本は各運輸区職場において年休が出にくい状態と年休の発給に職場間のアンバランスが発生している事について。会社と2月5日、申7号で申し入れた「要員不足による年休の消化不足について」業務委員会を開催した。

要求内容と会社回答

1. 8運輸区の12月現在の運転士および車掌の年休申込数と発給日数を明らかにすること。

回答：年休の申込数については明らかにする考えはない。また、年休の付与日数は年度途中で明らかにする性質のものではない。

2. 4月からの月ごとの休日労働の実績を明らかにすること。

回答：月ごとの休日労働の実績を明らかにする考えはない。

3. 4月から12月までに乗務をはずし日勤指定した日数を明らかにすること。なお、この日勤指定はミス等による日勤教育、業研等による日勤指定、転勤による日勤教育、及び線見日勤の日数、病欠などの詳細な日数を明らかにすること。

回答：現象、状況により異なり一概に答えることは出来ない。

4. 要員計画数に年休消化の為の要員は何人か。

回答：明らかにする考えはない。

5. なぜ、要員計画通りに年休が発給されないか明らかにすること。

回答：お客様のニーズきめ細かく対応の必要がある鉄道事業の性質によるものであり、社員の希望通りに年休を発給出来ない場合もある。

主な議論

組合：年休の付与日数はいつ明らかにするのか。

会社：4月の要員計画の中で説明する。

組合：大垣運輸区では年休が出ていない現実がある。

会社：消化が遅れていると思っているが12月末で概ね7割5分の年休が発給されている。

組合：全ての職場においての話なのか。

会社：平均である。

組合：職場にアンバラが発生している。

会社：発給数を調べている。各運輸区と時期により一定に発給されている訳ではない。

組合：個別に運輸区への指導は行っているのか。

会社：需給を見て行っている。断面的には厳しい時もある。

組合：大垣運輸区の場合はどうか。

会社：少ない方であり指導はしている。人の配置もしている。

組合：年休が出やすくするために、人の配置も行うのか。

会社：そういう事もある。

組合：車種によって年休が入りにくい事もあるのではないか。

会社：そうならないように教育等も進めている。

組合：全く入っていない人もいる。個人の実態も見ているのか。

会社：個人的には入っている人もいる。断面で出来ない事もあるし全体として見ている。

組合：運輸区によっては業研等を優先して付与がされない事もあるのではないか。それは現場長の判断なのか。

会社：業研は業務の改善でやっている事ですから。

組合：現場長のポイントを上げる発表の為の業研になっている。発表の直前になると乗務を外して業研を行っている。したがって人は居るのに休みは出ない。計画された日数で出来る業研をやるべきである。

会社：一定の制約は発生する。

組合：年休を発給するために教育、業研等の必要な要員も計算しているのか。

会社：それは考えています。

組合：一年を通して2日から4日しか取れない社員もいる。

会社：人事課は発給状況を見ている。

組合：駅などの職場はどうなのか。

会社：23年度で駅は16.78日、運輸区は16.9日である。

組合：このことは約3日の年休が出ず保存休暇が発生している。改善すること。

以 上